

平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	10,928	保険契約準備金	21,923
預貯金	10,928	支払備金	8,082
買入金銭債権	9,997	責任準備金	13,840
有価証券	3,290	その他負債	3,813
社債	1,216	再保険借	923
外国証券	2,000	未払法人税等	81
その他の証券	74	未払金	592
有形固定資産	188	仮受金	1,925
建物	73	リース債務	213
リース資産	1	資産除去債務	71
建設仮勘定	20	その他の負債	5
その他の有形固定資産	93	価格変動準備金	0
無形固定資産	2,058	繰延税金負債	92
ソフトウェア	1,831	支払承諾	500
リース資産	127	負 債 の 部 合 計	26,330
その他の無形固定資産	99	【純資産の部】	
その他資産	8,573	資本金	16,500
再保険貸	89	資本剰余金	16,400
未収金	3,306	資本準備金	16,400
預託金	224	利益剰余金	23,694
仮払金	1,445	その他利益剰余金	23,694
保険業法第113条繰延資産	3,501	繰越利益剰余金	23,694
その他の資産	6	株主資本合計	9,205
支払承諾見返	500	その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純 資 産 の 部 合 計	9,206
資 産 の 部 合 計	35,537	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,537

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券（現金及び預貯金又は買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）	・・・定率法
リース資産	・・・定額法
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は304百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権の総額は44百万円、金銭債務の総額は94百万円であります。
3. 繰延税金資産の総額は7,641百万円、繰延税金負債の総額は1,026百万円であります。
繰延税金資産の主な原因は税務上の繰越欠損金6,767百万円であり、繰延税金負債の主な原因は保険業法第113条繰延資産1,010百万円であります。
なお、繰延税金資産の算出にあたって、評価性引当額7,487百万円を控除しており、繰延税金負債の算出にあたって、税金の支払が発生しないとすることが合理的と判断される額779百万円を控除しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となります。
また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされます。
この税率変更及び控除限度額の変更に伴い、繰延税金負債は32百万円増加し、当期純損失は33百万円増加しております。
4.
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については預貯金及び買入金銭債権を中心に運用を行っております。
買入金銭債権は商業ペーパー、有価証券は債券及び組合出資金であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。未収金は営業債権であり、信用リスクに晒されております。
再保険貸及び再保険借は再保険に伴う債権債務であります。未払金は1年以内に支払期日が到来する債務であります。
ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。
また、ライセンス契約において有利な経済条件を獲得するために一定期間において契約解除ができないとしたため、リース会計に準じた会計処理を行いリース債務を計上したものがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	10,928	10,928	-
買入金銭債権	9,997	9,997	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,997	2
その他有価証券	1,216	1,216	-
再保険貸	89	89	-
未収金	3,306	3,306	-
資産計	27,538	27,536	2
再保険借	923	923	-
未払金	592	592	-
リース債務	213	207	5
負債計	1,729	1,723	5

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金、買入金銭債権、再保険貸、未収金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
有価証券
時価については、期末日の市場価格等によっております。

負債

再保険借、未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
リース債務
時価については、リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

主に非上場株式から構成されている組合出資金（貸借対照表計上額74百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

5.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	8,366 百万円
同上に係る出再支払備金	351 百万円
差引（イ）	8,015 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（口）	66 百万円
計（イ+口）	8,082 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	13,959 百万円
同上に係る出再責任準備金	1,283 百万円
差引（イ）	12,676 百万円
その他の責任準備金（口）	1,164 百万円
計（イ+口）	13,840 百万円

6. 1株当たりの純資産額は1,833円86銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は9,206百万円、普通株式の期末株式数は5,020,537株であります。

7. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,797
保 険 引 受 収 益	24,756
正味収入保険料	24,747
積立保険料等運用益	8
その他保険引受収益	0
資 産 運 用 収 益	26
利息及び配当金収入	21
その他運用収益	13
積立保険料等運用益振替	8
そ の 他 経 常 収 益	14
経 常 費 用	27,191
保 険 引 受 費 用	19,705
正味支払保険金	16,549
損害調査費	2,661
諸手数料及び集金費	82
支払備金繰入額	63
責任準備金繰入額	513
資 産 運 用 費 用	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	5,728
そ の 他 経 常 費 用	1,757
支払利息	3
保険業法第113条繰延資産償却費	1,750
株式交付費	3
その他の経常費用	1
経 常 損 失	2,394
特 別 損 失	1
固定資産処分損	1
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	2,395
法 人 税 及 び 住 民 税	10
法 人 税 等 調 整 額	34
法 人 税 等 合 計	44
当 期 純 損 失	2,440

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は604百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	26,066 百万円
支払再保険料	1,318 百万円
差引	24,747 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	17,106 百万円
回収再保険金	556 百万円
差引	16,549 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料	276 百万円
出再保険手数料	359 百万円
差引	82 百万円

(4) 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	323 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	360 百万円
差引（イ）	36 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（口）	27 百万円
計（イ+口）	63 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,297 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	967 百万円
差引（イ）	329 百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	183 百万円
計（イ+口）	513 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2 百万円
買入金銭債権利息	5 百万円
有価証券利息・配当金	13 百万円
計	21 百万円

3. 1株当たりの当期純損失の額は513円31銭であります。算定上の基礎である当期純損失は2,440百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は4,754,600株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有) 直接 87.3%	役員・従業員の出向元事業所の貸主	第三者割当増資の実施(注)	900	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成26年9月29日開催の臨時株主総会及び平成27年3月30日開催の臨時株主総会で決議された第三者割当増資の実施によるものであり、取引金額は直近の取引価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBIレミット株式会社	-	与信取引先	債務保証 保証料の受取(注)	500 4	支払承諾見返 前受収益	500 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証料については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。